

気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設に係る協定書 (記入例)

株式会社〇〇 (以下「甲」という。) と米沢市 (以下「乙」という。) は、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設について、熱中症による人の健康に係る被害の発生の防止が図られるよう、当該施設の指定暑熱避難施設としての指定及び運営に当たり必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 本協定で使用する用語の定義は、気候変動適応法の用語の定義によるものとする。

(協定の目的となる指定暑熱避難施設)

第3条 本協定の目的となる指定暑熱避難施設 (以下「対象施設」という。) は、次に掲げるとおりとする。

(1)一 名称

株式会社〇〇 〇〇店

二 所在地

米沢市〇〇〇丁目〇番〇号

(2)一 名称

株式会社〇〇 〇〇店

二 所在地

米沢市〇〇〇丁目〇番〇号

(3)一 名称

株式会社〇〇 〇〇店

二 所在地

米沢市〇〇〇丁目〇番〇号

(指定暑熱避難施設の公表)

第4条 対象施設における、住民その他の者の滞在の用に供する部分 (以下「供用部分」という。) は、市のホームページにて公表するものとする。

(1)一 開放する曜日

〇曜日～〇曜日

- 二 開放する時間帯
午前〇時～午後〇時
 - 三 開放により受け入れることが可能であると見込まれる人数
〇人
- (2)一 開放する曜日
〇曜日～〇曜日
- 二 開放する時間帯
午前〇時～午後〇時
 - 三 開放により受け入れることが可能であると見込まれる人数
〇人
- (3)一 開放する曜日
〇曜日～〇曜日
- 二 開放する時間帯
午前〇時～午後〇時
 - 三 開放により受け入れることが可能であると見込まれる人数
〇人

(施設の管理)

第5条 甲は、気候変動適応法及び気候変動適応法施行規則に定める指定暑熱避難施設の基準に適合するように、対象施設の供用部分を適切に維持管理するものとする。

2 乙は、対象施設の供用部分について、指定暑熱避難施設として住民その他の者の滞中に支障が生ずるおそれがあると認めるときは、甲に対し、改善を申し入れることができる。

(熱中症特別警戒情報の発表時の対応)

第6条 乙は、米沢市を対象とする熱中症特別警戒情報の発表を知ったときは、その旨を速やかに甲に伝達するものとする。

2 甲は、前項の伝達を受けたときは、当該熱中症特別警戒情報の発表期間中、第4条に定める開放可能日等において、対象施設のうち第4条に定める供用部分を一般に開放するものとする。

3 前項による対象施設の開放中における住民その他の者の滞中に係る対応は、甲においてこれを行うものとし、必要に応じ乙に協力を求めることができる。

(熱中症特別警戒情報の発表時以外の対応)

第7条 甲は、熱中症特別警戒情報の発表時以外においても、住民その他の者が暑熱を避けるための滞り場所として、第4条に定める開放可能日等において、対象施設のうち第

4条に定める供用部分を一般に開放にするよう努めるものとする。
2 前条第3項の規定は、前項の規定により供用部分を一般に開放する場合において準用する。

(変更の協議)

第8条 甲は、対象施設の営業時間の変更や増改築等に伴い本協定の内容に変更が生じる場合は、あらかじめ乙と協議するものとする。

(協定の有効期間)

第9条 本協定の有効期間は、協定締結の日から令和〇年3月31日までとする。ただし、当該期間の満了の1か月前までに、甲又は乙のいずれからも協定の更新をしない旨の申出がなかった場合には、協定は、引き続き同一の条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とする。

(協議)

第10条 本協定について疑義が生じたとき又は本協定に定めがない事項について取扱いを定める必要があるときは、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、協定書2通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 所在地 山形県米沢市〇〇〇丁目〇番〇号
名 称 株式会社〇〇
代表者 代表取締役社長 〇〇 〇〇

乙 所在地 山形県米沢市金池五丁目2番25号
名 称 米沢市
代表者 米沢市長 近藤 洋介